

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	商店街空き店舗活用支援						所管	文化産業観光部 産業振興課
	行政計画	事業NO.	23	計画事業名	商店街空き店舗活用支援		事業の開始・終了年度	
長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化						[事業開始] 平成24年度	
	[小 柱] (2)地域経済の活性化						[終了予定] - 年度	
	[施策] ①商店街の意欲を活かした振興							
根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区商店街空き店舗活用支援事業補助金交付要綱					
事業対象	台東区内の商店街にある空き店舗を借り上げて事業を開始する事業者							
事業目的	商店街の空き店舗への出店を支援することにより、空き店舗を減らし、商店街の活性化を図る。							
事業内容	家賃の一部を補助する。 補助率:家賃(敷金・礼金除く)の1/2以内 期間:1年間 限度額:月額5万円							
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度	
	活動指標	新規助成件数	件	4	3	4	3	
	成果指標	全商店街のうち空き店舗が無い商店街の割合	%	65.0	64.2	64.8	61.7	
	決算額 (単位:千円)				1,850	1,985	1,505	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,700	2,005	6,242	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1	1	1	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			1,850	1,985	1,505	
		総経費			3,551	3,991	7,748	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0	
一般財源(区負担額)			3,551	3,991	7,748			
前回評価から改善した事項	地域や商店街の活性化に向けた空き店舗の活用事例を収集・研究しながら、各商店街とともに空き店舗の解消と友好活用に向けた実行性のある検討を進めた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	全商店街のうち空き店舗を抱える商店街は約4割となっている。空き店舗は利便性や景観性の低下等の影響が大きく近隣型商店街の活性化に向けた大きな課題であることから、空き店舗の解消、有効活用に繋がる本事業の必要性は高い。					
	効率性	3	支援者に対して、補助事業実施終了後2年間、経営診断の受診を義務付けており、補助期間終了後もサポートすることで、効果的な執行を図っている。					
	手段の適切性	3	支援者の決定にあたっては、中小企業診断士や、商店街連合会の代表などから構成される審査会で審査したうえでやっている。また、補助事業実施終了後2年間の経営診断の受診を義務付けており、経営診断で助言・サポートを行うことで、効果的な執行を図っている。					
	目的達成度	2	新規助成件数が目標に到達していないため、引き続き事業の目的・内容の周知を行う。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)								
空き店舗対策は商店街が抱える大きな課題でありながら、有効な活用により商店街や地域の活性化の核ともなりうるため、継続して推進していく。今後も、各商店街と連携して事業の周知に努めるとともに、経営診断を活用して支援者が補助終了後も商店街で事業を継続できるようサポートを図りながら、事業を維持していく。								
評価結果	今後の方向性		維持					
拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了								